

## 学 位 論 文 要 旨

氏 名 藤井 三和子

題 目 高等学校における海外研修を通じた国際理解の資質・能力の育成  
—学校教育に求められる資質・能力との関連から—

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究は、第1章から第7章までと補論から構成されている。

第1章では、高等学校における海外研修の多様な形態とその広がりを概観するとともに、高等学校の海外研修の先行研究の整理から、多様な海外研修が行われている高等学校において、学校教育の中に位置づく海外研修に焦点を置き、学校教育に求められる国際理解の資質・能力の中で、どのような国際理解の資質・能力が育成されているのかを明らかにすることを研究の目的として提示した。

第2章では、本研究の理論的枠組みを構築するため、「OECDのグローバルコンピテンス」、「ユネスコの目指す資質・能力及び日本国際理解教育学会の国際理解教育の資質・能力」、「学習指導要領が提示する資質・能力」、「日本における多文化共生の資質・能力」を取り上げ、国際的な枠組みの中で議論されている資質・能力論の内容と背景を整理した。

第3章では、海外研修を「語学研修型」・「国際交流型」・「探究・発信型」の3タイプに分類し、兵庫県内の公立高等学校の事例をもとにその特徴を分析した。また、海外研修の学びの軸として、語学力・コミュニケーション能力の育成を重視する「競争型」の資質・能力とユネスコの地球市民教育の理念につながる「共生型」の資質・能力からどのような国際理解の資質・能力が育成されているかを検討した。兵庫県の公立高等学校を研究対象にしているという限界があるが、多くの高等学校では「競争型」の「語学研修型」の海外研修が実施されており、「競争型」と「共生型」の両方を備えた「探究・発信型」の海外研修は近隣のアジア圏で英語を使い実施されており、都市部の進学校で多く行われていることが明らかになった。

第4章では、全国のスーパーグローバルハイスクール（SGH）とユネスコスクール（US）を事例として先導的な海外研修を通じた国際理解の資質・能力の育成について先導的な海外研修を実践している高等学校の事例の分析とその教員へのインタビュー調査を行い検討した。分析の枠組みとして、大津和子(2005)の国際理解教育の学習目標に依拠して分析を行なった。大津(2005)の「知識・理解」、「技能」、「態度」の3つの目標と先導的な高等学校の海外研修の取り組みでどこに重点を置いているかを照らし合わせると、SGHとUSの双方に認定される15校で大半を占める「探究・発信型」は英語圏だけではなくアジア諸国での協働活動として行われることが明らかになった。「語学研修型」では英語の学びを中心とする活動であるが、大津(2005)の枠組みではコミュニケーション能力の「技能」だけでなく文化的な多様性を理解することを含む「知識・理解」の資質・能力も育成も可能であることが明らかになった。「国際交流型」も活動内容では国際交流を中心とすると分類していたが、「知識・理解」と「態度」を目指すものであるということを明らかにした。

第5章では、SGHとUSの双方に指定されている15校を対象に、海外研修のプログラム分析を行い、「探究・発信型」海外研修が53件中43件と大半を占める特徴があることを示した。さらに、「探究・発信型」と言ってもその活動内容は各校の重点の置き方により、英語での発信に重点を置く実践や協働活動に重点を置く実践と異なる形態があることを明らかにし、それぞれを第2章で論じた資質・能力に依拠してどのような国際理解の資質・能力を育成しているかを検討した。

第6章では、筑波大学附属坂戸高等学校の事例と神戸市立葺合高等学校の事例を取り上げ、前章で明らかになった先導的な海外研修の中で大半を占める「探究・発信型」海外研修の詳細を高等学校2校の教員へのインタビュー調査を通して検討した。両校の比較から見えてきたのは、同じ「探究・発信型」の先導的な海外研修であっても、資質・能力育成の強調点が学校の理念や教員の経験、教育観によって大きく異なるという事実であった。坂戸高校は、協働的・共生的な関係性の構築を中心に据える「共生型」の海外研修であった。他方、葺合高校は、言語力・発表力・課題探究を統合し、成果の社会発信に重点を置く「競争型」研修を行っていた。どちらの学校も海外研修の教育的意義を「技能の獲得」以上のものとして捉えているが、明確な違いが見られたことを示した。

第7章の研究の総括では、学校教育実践の観点からの総括を行い、第3章から第6章の分析結果を踏まえて、海外研修ではどの資質・能力を育成していると言えるかについて考察した。本論文では、高等学校の海外研修では、一般的に多くの高等学校で実施されている「語学研修型」では、現実的に短期間で語学を習得することは難しいが、言語技能の習得の観点からの生徒や地域社会の要望にどのように応えていくかの課題があることを示した。さらに先導的な海外研修を実践している高等学校の分析からは、「探究・発信型」海外研修では実施する高等学校によって研修方法が異なるが、「文化的多様性」や国を越えた「相互依存」、「当事者性」、「問題解決能力」などの国際理解の資質・能力の育成が図られていることが明らかになった。また、国際的な枠組みで議論されるOECDやユネスコの資質・能力との関連も考察した。しかしアジア諸国に行って英語を使い、コミュニケーションをとることやホームステイ先でも安全面などから英語が通じる家庭に滞在するとなると、例えば、アジア諸国で英語を話せる人たちと交流することでは、教育環境や生活環境の恵まれた一部の人たちとの交流に留まり、現地の生の世界を理解できない可能性もある。また、本研究は、コロナ禍以前の兵庫県の公立高等学校とSGH及びUSの先導的な海外研修から得られた知見であることと海外研修を実施する教員の視点からの分析であり実際に研修に参加した生徒の側からの視点が入っていないという限界がある。今後の課題としては、語学習得を主目的としないアジア諸国での「探究・発信型」の海外研修を一般の高等学校に広げていくためのネットワークの構築や学校組織や教員の意識改革や海外研修実施のための情報の集約や実際の海外研修に立ち会い、生徒の学びの検証が必要になると考える。

なお補論では、コロナ禍におけるオンライン活用と大学のスタディツアーの可能性について補足検討した。